



クロージング・リマーク

北東アジア経済発展国際会議実行委員会委員長
ERINA代表理事 西村可明

「2014北東アジア経済発展国際会議（NICE）イン新潟」に、沢山の方にご参加いただき、ありがとうございました。また、本会議開催のために、各国大使館や総領事館、我が国の関係機関から、ご協力とご支援をいただきました。本会議実行委員会を代表して、併せて厚く御礼申し上げます。

私も2日間を通じて議論を聞かせていただきましたが、ハイレベルの内容で、緊張の連続でした。このクロージング・リマークは時間の制約もありますので、繰り返しを避け、基調報告や各セッションの仕切りにとらわれずに、本会議のメッセージとなるような大事なポイントに限定して、国際経済、中国・ロシア経済、企業レベルの順で、私の感想を述べさせていただこうと思います。またお名前は略させていただきます。

昨年3月に開催されたこの会議は、北朝鮮による核ミサイル開発の実験や、尖閣諸島をめぐる日中間の対立などの深刻な影響を受け、国際緊張の諸問題を重視せざるを得ませんでした。私たち実行委員会は、そうした状況は残念ながら現在も変わっていないと考えていますが、今回はこの会議の本来の検討課題である経済問題に集中しようと思いました。

まず、国際経済の分野に目を向けてみると、この会議で報告されただけでも、この1、2年の間に、様々な変化があったことに気がつきます。4点に要約して申し上げます。

第1に、このNICEで多年にわたって議論してきた北東アジアの国際金融協力についてですが、UNDPの大図們江イニシアブ（GTI）の枠組みの中で、北東アジア輸出入銀行協会が設立されたこと、またJBICとロシア直接投資基金（ロシア対外経済銀行）により日ロ直接投資プラットフォームが設立されたことが報告されました。これは、大変うれしい明るいニュースであると同時に、設立にこぎ着けた方々の努力に敬意を表したいと思います。GTIについてはその幅広い活動が紹介されましたが、日本政府の不参加、北朝鮮の再参加などの課題が残されているようです。しかし、将来は図們江地域が物流の東西南北の十字路として栄えるという期待が膨らんでいきます。具体的なプロジェクトへの融資が早く開始されることを望む次第です。

第2に、TPP交渉の進展があります。これもここ数年

取り上げてきたテーマですが、日本の本格的交渉参加が始まり、韓国も参加の検討を始め、中国も関心は示すなど、新しい動向が見られ、またTPP交渉に触発されて日中韓FTA交渉も始まりました。そこで今回のNICEでは、農業問題の専門家を含む内外の多数の専門家にご登場を願いました。問題についての認識が一層深まり、また中国・韓国の観点からの見解も披露されて、私たちの視野も広まったように思います。

我が国のTPP参加の必要性については、工業製品の生産過程がいくつもの段階に分割され、工場内生産物流が多国間にまたがるような生産の発展段階では、貿易自由化と新しい国際ルールづくりが不可欠であること、農業においても人口減少に進む日本において農産物の輸出こそが食料安全保障に繋がることなどが指摘されました。また関税による農業保護は前世紀からの宿題だと、旧套墨守の観があるという主旨の厳しい指摘がなされました。農業部門の問題に関しては、農家支援を関税に代わる直接支払いで行い、移行期の自由化のショックについては適切な支援措置を採ることなどを条件として、日本のTPP参加を推進すべきだというのが日本についての基本的論調だったように思います。TPP交渉それ自体については、関係国の政治的意思にもよるが、センシティブな品目については交渉参加国間で協力的な雰囲気も出てきており、今年の前半に決着が付くかも知れないという予測も出されました。韓国のTPP参加については、オーストラリアとのFTA交渉妥結、カナダ・ニュージーランドとのFTA交渉、中国とのFTA交渉などが先行する見通しで、TPP参加はその内容次第という面が強く、また、もしTPP交渉で米国が米・肉の市場開放を求めてくれれば韓国の交渉参加は政治的に不可能だとする判断が示されました。中国の場合、一方では国際的協力のルールづくりに参加を望むと共に、国際協定の力を利用して国内改革を推進するという面があり、他方では中国から見るとTPPの要求する高度の自由化やルールには距離がありすぎるということで、注意深く様子を見るというスタンスになっているようです。日中韓FTAなどが先行するかも知れませんが、これも今後の推移を見る必要がありそうです。

第3に、東シベリア・極東における日ロ経済協力の進展が顕著に見られます。国家レベル・極東地域レベル・地方レベルで重層的な協力関係が形成されてきたことが指摘されました。日ロ直接投資プラットフォームの設立もその一つですし、数年前のNICEで提案され、実際に設立され動きだした「日ロ地域間ビジネス推進協議会」もその一つです。プーチン政権はアジア太平洋市場への新規参入を通じて経済発展を追求する戦略から、東シベリア・極東開発のためのプログラムを策定してその発展に取り組んでいます。これ自体は良いことですが、昨年終了のプログラムの達成率は37%程度と言われ、全口世論調査センターの調べでは東シベリア・極東の住民の40%が外部への移住を希望しているという情報もあります。私は、モスクワからの号令だけでは不十分で、地域に根ざした地域開発プログラムが必要であり、そのために日ロ企業連携を育てることも、東シベリア・極東の経済発展のために有益だと考えます。

ところで、ロシアの東シベリア・極東の開発プログラムに掲げられた目標は6つあります。①人口の定着・増加、②全国平均経済成長率の達成、③資源依存からの脱却と産業の多様化、製造業の競争力引上げ、④快適な住宅条件の整備・街づくりと環境問題解決、⑤運輸・エネルギーインフラの整備、⑥ウラジオストクの拠点都市化の6つですが、興味深いことに、6番目のウラジオストクを札幌の拠点都市化と言い換えれば、この6つは北海道の戦後の開発計画の課題と同じになります。広大な寒冷地で、人口密度も低く、中心都市から遠隔の地にあり、インフラも未整備など、人々が住みやすいと思える地域社会を形成する、これは東シベリア・極東の基本課題であると同時に、北海道の課題でもありましたが、北海道は今では「生産と生活が調和する先進的地域社会」となっています。北海道の開発では、点の開発ではなく線の開発、面の開発へという広がりを持っていますが、それは住民の直接参加のお陰でもあります。ロシア極東開発においても、アプローチのあり方が検討されるべきだと思いますが、その際北海道を始め、日本の地域開発の経験を参考にすることもロシアにとって有意義かも知れません。この様な分野の日ロ地方間協力の推進が期待されます。

第4に、エネルギー問題の専門家の間で関心の焦点であった、中ロガスパイプラインの問題ですが、その交渉が進展してきており、今年前半に締結されるかも知れないという情報が得られました。ガスプロム側の低価格の提案と中国側の前払いとの間で妥協点が見いだされて、交渉が妥結し、中国へのガスパイプライン供給が開始されれば、ア

ジアのLNGマーケットにおける価格引き下げに繋がる可能性があるというものです。しかし、ロシアの昨年の経済成長率がわずか1.3%だったことに示されるように、エネルギー価格の上げ止まりがロシア経済に深刻な否定的影響を与えている状況を考えると、中ロ間の妥結がアジアLNG価格引き下げに繋がるのだとすれば、それはロシアにとって望ましい事ではなく、ロシアの戦略がどうなるのか、また今後の交渉がどうなるのか興味深いと思われま

次に、各国経済に関してですが、実行委員会としては中国とロシアに注目しました。両国とも、2003年10月初めに、アメリカの投資銀行ゴールドマンサックスが、「BRICsと共に夢見る：2050年までの道」と題して、BRICsは後進国の有利さを活かし、ダイナミックに成長し、中国は2016年には日本のGDPを追い越し、ロシアも2024年から28年の間にイタリー、フランス、英国、ドイツを追い越すと予測しました。しかし現実の成長の方が速く、中国は2010年に日本のGDPを追い越し、ロシアも既にイタリー、イギリス、フランスのGDPを追い越すなど、2003年以降急速な成長を遂げてきました。ところが、中国のGDP成長率は、かつての10%前後から7.5%前後へと後退し、ロシアのGDP成長率も2000年代の7～8%台から4%台へ、そして昨年は1.3%に落ち込んでいます。両国の経済成長は曲がり角に来ているように見えます。今回のNICEではこの点に関して突っ込んだ議論をしていただきました。

中国については、成長率低下の要因として、「中所得国の罟」「体制移行の罟」の2つ、すなわち、低賃金・余剰労働力による成長からイノベーションによる成長への成長パターンの転換の困難、国有企業改革などの経済改革の困難が指摘されました。さらにこれに加えて「中央・地方関係の罟」が指摘されましたが、これは、財政面で集権化と分権化のサイクルが繰り返され、その過程でバブルを生み出していく悪循環の指摘と同様の内容だと思います。中国が経済発展の曲がり角に来ている事の意味が、この3つの罟が待ち構えている点にある事を確認しておきたいと思います。そうすると、当然、習近平政権の改革努力に期待が寄せられる訳ですが、ただ私の見るところ、共産党政権の存在意義と国有企業の存在意義とは実は裏腹の関係である事を考慮すると、本格的改革は簡単な事ではないように思われます。

ロシアについては、石油・天然ガス輸出・貿易黒字・住民所得の増加を通じて達成された経済成長が、資源価格の安定化と共に成長のダイナミズムを失い、経済の多様化・製造業の競争力強化・イノベーションの推進など、これま

でと異なる成長メカニズムが求められていることを示しています。しかし、そのために必要とされる制度が欠落しており、その整備が緊急課題となっています。一例を挙げると、昨年度の投資の対前年増加率はわずかに0.2%に過ぎない訳ですが、民間の対外投資や虚偽の取引を通じた資本の対外流出は巨額に上っています。このことは企業家が国内を嫌って外国に資金を流出させるような制度的メカニズムが存在していることを示しています。このメカニズムの克服には、司法・内務省・国有制度・税務当局など全般的な組織状況の真の改革が不可欠だという指摘は、的を射るものであると同時に、ロシアの改革がいかに困難であるかということを示しているといえます。私自身の言葉で言えば、経済改革以前に司法改革・政治改革が必要だということになりますが、ロシアビジネスマンの健全なマインド形成が求められており、そのためにはロシアビジネスマン自身に働きかける活動も極めて重要ですから、「日ロ地域間ビジネス推進協議会」を通じたビジネスマンの相互信頼の醸成などは、大事な取り組みだと思います。

さて、国際経済・各国経済とみてきて、企業レベルの問題を最後に取り上げたいと思います。TPPやFTAなど自由貿易圏や協定が必要とされる背景には、当然、国と国の間を活発に動く企業の存在があります。日本企業も韓国企業も輸出を中心とする効率志向の対中直接投資から、中国国内市場向けの直接投資へと活動の比重を移しつつありますが、そうすると日中韓の企業が同じ市場で競争を演じることになります。3カ国の内、どの国の企業がどんなメリットを持ち、将来性があるのか、が問われることになります。

この問題に焦点を当てたのが、最初の基調講演でしたが、そこでは、日中韓の企業間で、製品開発における設計思想・製品開発組織・人材マネジメントの点でどのような相違があるのかを、現地調査に基づく深く掘り下げた分析が提供されました。

詳しいことは申し上げられませんが、機能と部品が1対1に対応するモジュラー型設計とこれに見合う機能部門型開発組織か、機能群と部品群が錯綜するインテグラル型設計とこれに見合う機能部門横断型プロジェクト組織かの企業による戦略的選択と、この選択に対応する人材マネジメントのあり方という観点から3カ国の企業の特徴、長所と欠陥を検出し、日本企業では2つのタイプの選択が首尾一貫して行われている点の強み、インテグラル型製品開発と長期的視点に立った人材マネジメントの有効性の高い分野があること、またキャッチアップされた後の先進国の企業の製品開発の現場に内在する、「構想するという仕事」あるいはイノベーションの芽を大事にすることの重要性も指摘されました。これらの点は日本企業の国際競争力の将来を考える上で興味深い事だと思います。今後も、北東アジアにおける企業のあり方など、企業レベルの問題も取り上げてゆきたいと思います。

以上をもちまして私のクロージング・リマークとさせていただきます。報告者の皆様、フロアで熱心に耳を傾けて下さった皆様に心から感謝いたします。また2日間大活躍して下さった通訳の方に、お礼申し上げたいと思います。ご清聴有り難うございました。